

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>11,648</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,527</b>
現金及び預金	61	支払手形	-
受取手形	22	買掛金	4,839
売掛金	1,824	未払金	11
たな卸資産	2,083	未払費用	760
前払費用	57	未払法人税等	32
繰延税金資産	500	未払消費税等	250
未収入金	1,080	前受金	164
預け金	6,015	預り金	198
その他	1	賞与引当金	269
貸倒引当金	-	その他	-
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,074</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,959</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,948</b>	退職給付引当金	2,959
建物及び構築物	452	預り保証金	0
機械装置	223	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,487</b>
車両運搬具	1,244	<b>(純資産の部)</b>	
工具器具及び備品	27	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,235</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>13</b>	資本金	90
ソフトウェア	0	資本剰余金	1,896
電話加入権等	12	資本準備金	-
のれん	-	その他資本剰余金	1,896
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,112</b>	利益剰余金	3,248
保証金	94	利益準備金	22
破産更生債権等	2	その他利益剰余金	-
その他	24	繰越利益剰余金	3,226
貸倒引当金	△2	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,235</b>
繰延税金資産	992	<b>資 産 合 計</b>	<b>14,723</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,723</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>14,723</b>

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

車 両 …… 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

そ の 他 …… 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法。ただし、建物 (その付属設備を除く) については定額法。

無形固定資産 …… 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (13年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

### 4. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(当期純利益金額)

1,926百万円